

産業・ビジネス



スタートアップってなに？

スタートアップは、社会課題を成長のエンジンに転換して、持続的な経済成長を実現する、まさに「新しい資本主義」の考え方を体現する新たなプレーヤーとして注目されています。政府では、「スタートアップ育成5か年計画」を策定し、スタートアップ支援を強化しています。

スタートアップの定義

1

新しい技術の活用、
斬新なサービスなど
新規性がある

2

加速度的に
事業を拡大すること
を目指す

3

創業から間もない、
比較的創業年数の
若い企業

特長と課題

- ① 小さい組織が多く、機動的・柔軟に対応できる
- ② 新しい技術・サービスの市場への導入を促進する
- ③ 地域で生まれる様々な課題に、スピード感を持って対応できる
- ④ 経営の安定性は社歴のある企業と比べると劣る面がある
- ⑤ 営業力が不十分な場合やペーパーワークへの対応が苦手な場合がある

スタートアップの特徴を理解して連携することによって、
新たな行政サービスの展開、事業の効率化、
社会課題の解決を図ることができます。

本カタログでは、既に行政との連携実績のある企業を中心に、
新しい行政サービスを提供するスタートアップや連携事例を紹介します。

Sansan株式会社



アナログ情報のデジタル化で社会の働き方改革やペーパーレス化に貢献するDXサービス



課題

- ・ 名刺・請求書・契約書は紙でのデータ授受が多く、管理が大変
- ・ アナログとデジタルデータが混在かつ部門毎に管理されているため非効率な状態

解決策・効果

- ・ 現場の負荷なくアナログデータをデジタル化し、デジタルデータと合わせて一元管理することで業務を効率化しDXを推進可能
- ・ インターネットがあれば業務を行うことができるクラウドサービスであり、リモートワークなど働き方の多様化に対応可能

■ 行政との連携事例

【経済産業省】
2020年に「省内に人脈を共有し政策立案に活用・人脈管理と関連業務の効率化・局跨ぎの省内の連携強化」の用途でSansanの導入事例あり
2021年には地方経済産業局の職員へと対象を拡大。また、2022年に「2025年開催の大阪・関西万博のブランディングの一環として作る万博オリジナル名刺の発注・管理業務を効率化」するためにSansan名刺メーカーも導入済み



■ 会社概要

会社名	Sansan株式会社
所在地	〒150-0001 東京都渋谷区神宮前5-52-2 青山オーバルビル 13F
代表取締役	寺田 親弘
設立年月日	2007年6月11日
WEBページ	https://jp.sansan.com/

- ・ Sansan: 名刺交換をはじめとした出会いの証である接点情報と企業情報を組み合わせ、業務効率化と働き方DXを推進するサービス
- ・ Bill One: あらゆる請求書をオンラインで受け取り、組織全体の請求書業務を加速するインボイス管理サービス
- ・ Contract One: 契約書をデータ化し、全社で契約情報が活用できる契約DXサービス
- ・ Sansan名刺メーカー: 紙/オンライン名刺を必要な量だけ作成できるサービス

READYFOR株式会社



READYFOR

業界最高水準の達成率を誇る、日本初・国内最大級のクラウドファンディングサービス



課題

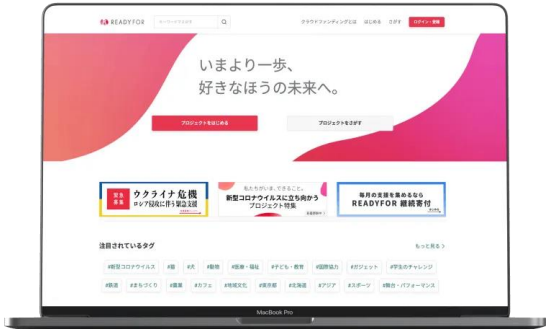
- ・ 行政の税収増源に関する課題
- ・ 地域の民間事業者との協働事業や市民参画型プロジェクトの予算を確保する課題

解決策・効果

- ・ ガバメントクラウドファンディングを活用することで自治体の税収の拡大を実現
- ・ 自治体と地域の民間事業者が協働した事業をガバメントクラウドファンディングの税収で行える
- ・ 地域での取り組みのPR効果が期待できる
- ・ READYFORではこれまでに60自治体と連携し、約300件のガバメントクラウドファンディングを実施し、累計10億円以上の寄付募集を支援

■ 行政との連携事例

【茨城県鹿嶋市】
鹿島アントラーズのホームタウン5市協力の下、鹿嶋市が主体となりコロナ禍におけるクラブ支援の為にガバメントクラウドファンディングを実施。鹿嶋市とアントラーズ、親会社メルカリが、スマートシティ事業の推進などを通じた地域の課題解決を目的とする「地方創生事業に関する包括連携協定」を締結しており、支援者は寄附に対して、一部税制控除を受けることが可能に。これまでのガバメントクラウドファンディングを通じての寄付募集額は約4億円に及ぶ



■ 会社概要

会社名	READYFOR株式会社
所在地	〒102-0082 東京都千代田区一番町8 住友不動産一番町ビル7階
代表取締役	米良はるか / 樋浦直樹
設立年月日	2014年7月
WEBページ	https://corp.readyfor.jp/readyfor

- ・ 「誰もがやりたいことを実現できる世の中をつくる」をビジョンに日本初・国内最大級のクラウドファンディング事業、寄付・補助金マッチング事業を運営

株式会社イノフィス



少子高齢化による
働き手不足を解決する
装着型アシストスーツを提供

- 産業・ビジネス
- 農林水産
- 医療・福祉

課題

- ・ 少子高齢化による労働力不足
- ・ 在宅介護の身体的な負担、介護施設のスタッフの身体的な負担
- ・ 農業現場の担い手不足
- ・ その他、物流・製造・建設など各業界の人手不足

解決策・効果

- ・ 肉体労働現場で、最も課題の多い腰への負担を軽減させる装着型のアシストスーツを開発
- ・ 人工筋肉やガススプリングを使用することで、電力不要で環境を選ばずに使用可能
- ・ 上記により、従業員の長く働き続ける環境を整備する
- ・ また女性の活躍も後押しする

行政との連携事例

【海上自衛隊】
海上自衛隊市ヶ谷・横須賀：倉庫物資の運搬および整理時における隊員の作業負担低減および作業効率アップとして導入

【高知県梶原町】
梶原町では農業従事者の腰の負担を低減し作業効率アップをすることで地元農業を振興するために導入、使用



会社概要

会社名	株式会社イノフィス
所在地	〒192-0082 東京都八王子市東町7-6 エバース第12八王子ビル3階
代表取締役	乙坂直隆
設立年月日	2013年12月27日
WEBページ	https://musclesuit.co.jp/

- ・ 「生きている限り自立した生活を実現する」ことをミッションに掲げ、様々な現場での身体負担を軽減する「マッスルスーツ」シリーズを製造・販売しているベンチャー企業

コネクテックジャパン株式会社 CONNecTEC JAPAN®

多品種少量・変量に対応可能な
実装受託開発ビジネスモデル
「OSRDA」を展開

- 産業・ビジネス
- J-Startup

課題

- ・ デバイスの小型化、高機能化、3D実装、フレキブル化などが必要なポスト5G、パワーデバイス等に対し、従来の技術では解決できない実装課題をユーザーと一体となって開発

解決策・効果

- ・ 実装受託開発ビジネスOSRDA（Outsourced Semiconductor Research Development & Assembly）を展開。様々な実装技術分野において、お客様が「困ったときに一番最初に相談される会社」を目指し、材料・プロセス・装置を開発ベースから対応可能。実装技術の課題解決を弊社内だけで実現することに固執せず、国内・海外のパートナー企業や技術・人とを結び付けソリューション提供、実際のものづくりへと具現化する

行政との連携事例

【NEDOなど国のプロジェクトでの実績あり】
NEDOから開発受託したSIP(戦略的イノベーション創造プログラム)でIoTの低温実装やAIエッジでの実装技術によるセキュリティシールド開発などの実績がある

また各大学や企業、NICT(情報通信研究機構)を通して次世代高速通信の国家プロジェクトの実装開発テーマに関与している。中小企業基盤整備機構のJ-GoodTechを通して個別企業から相談案件を受けている

OSRDA = お客様のやりたいを実現

OSRDA(Outsourced Semiconductor R&D Assembly): 開発部門のアウトソーシング

お客様のあらゆるご要望を形に
最適な実装ソリューションを提供

・実装技術～製品開発まで幅広くサポート
・試作1個、機能検証、可能性検証～量産まで対応

会社概要

会社名	コネクテックジャパン株式会社
所在地	〒944-0020 新潟県妙高市工団町3番1号
代表取締役	平田勝則
設立年月日	2009年11月2日
WEBページ	https://www.connectec-japan.com

- ・ 半導体パッケージのみならず関連する基板実装、モジュールの原理試作・プロトタイプ試作、評価・解析、信頼性評価、量産までをターンキーで総合的にサポート

ラクスル株式会社



24時間対応のネット印刷サービス



課題

- ・コストを重視するため、望まない納期や印刷部数で発注している
- ・印刷業務の効率化についての課題

解決策・効果

- ・制作物、印刷のコスト最適化
- ・過剰在庫の削減

■ 行政との連携事例

【東京都福祉保健局】
チラシ、冊子、ポスターなどの印刷物を発注がある

その他、全国様々な市区町村の役所や学校、関連団体などから、名刺、広報紙、イベントチラシ、ポスター、イベント備品（グッズ・ウェア）などの発注を受けている



■ 会社概要

会社名	ラクスル株式会社
所在地	〒141-0021 東京都品川区上大崎2-24-9 アイケイビル1F
代表取締役	松本 恭攝
設立年月日	2009年9月1日
WEBページ	https://raksul.com/

- ・印刷物を「低価格、小ロット、短納期」でご発注できるネット印刷サービスを中心に様々な事業を展開
- ・ラクスルは、紙中心とした印刷ECサービス、ラクスルノベルティはグッズなどの印刷ECサービスとして展開中

株式会社HashPort



ブロックチェーンのソリューションプロバイダー

産業・ビジネス

課題

- ・自社の戦略や事業、オペレーションにWeb3の要素を取り込みたいが、知見がない
- ・トークンエコノミーの設計から実現まで取り組みたいが、やり方がわからない
- ・NFT/STBを企画・発行し流通させたいが、自社で対応できない

解決策・効果

- ・自社発行トークン、ブロックチェーン、ウォレット、マーケットプレイス、ゲーム等の運用経験に基づく、コンサルティングから実装までの総合的な支援
- ・NFT/STBの企画から流通までだけでなく、コミュニティ形成や販売拡大に向けたマーケティングまでサポート

■ 行政との連携事例

地方でのNFT活用及びコンサルティングサービス提供事例として、北海道虻田郡倶知安町で東急不動産グループが運営するニセコ東急グラン・ヒラフにおいて、スキー場への早期入場権をNFT化し販売・流通した事例あり。なお、当該取組は「北海道デジタルチャレンジ推進事業」に採択された。 <https://niseko-nft.com/>



■ 会社概要

会社名	株式会社HashPort
所在地	〒108-0014 東京都港区芝4-5-10 EDGE芝四丁目ビル10階
代表取締役	吉田世博
設立年月日	2018年7月
WEBページ	https://hashport.io/

- ・「すべての資産をデジタル化する」をミッションに、ブロックチェーン領域におけるトータルソリューションを展開する
- ・暗号資産交換業者様を含む多くの日本国内の企業に、新規暗号資産取扱関連サービスやIEO、トークン活用のコンサルティングサービスを提供している他、ブロックチェーンシステム、NFTプラットフォームの提供も行っている



人事業務の効率化から人材データ
の一元管理・活用まで ワン
ストップで実現

産業・ビジネス

くらし・手続き

課題

- ・人事評価を紙やエクセルでの運用しており、人事・経営層・現場従業員の工数が膨大
- ・人材データの管理がバラバラで、育成や配置にデータの活用ができていない

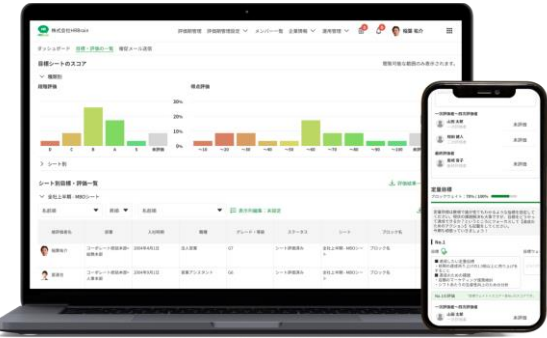
解決策・効果

- ・クラウドによる人事評価の運用で、多くの作業を自動化し工数を大幅削減ができる。集計作業はもちろん、進捗管理や未提出者への催促もワンクリックで可能にする
- ・分析や活用を前提とした、人材データの一元管理を可能にする。氏名や住所などの基本情報に加え、特に分散しがちな社員のスキルや特徴の見える化も実現

■ 行政との連携事例

【神奈川県寒川町】
神奈川県寒川町役場にて、人事制度の見直しと柔軟な制度運用の実現を目的に、2022年に「HRBrain」を導入

【宮崎県】
JA宮崎経済連にて、人材育成の第一歩として、2022年に当社が提供している人事コンサルティングサービスにて目標設定研修を実施。クラウドシステム「HRBrain」の活用による、人事情報の一元化にも取り組んでいる



■ 会社概要

会社名	株式会社HRBrain
所在地	〒141-0021 東京都品川区上大崎2-25-2 新目黒東急ビル 5F
代表取締役	堀浩輝
設立年月日	2016年
WEBページ	https://www.hrbrain.co.jp/

- ・「HRBrain」シリーズは、人材データの管理・分析・活用から従業員体験の向上まで実現するクラウドサービス
 - ・顧客満足度No.1*のシステムとして、人事領域のDXを促進し、ESG経営や人的資本の情報開示などに貢献できるよう、機能拡充を進めている
- *ITreviewカテゴリーレポート「タレントマネジメント部門」(2022Spring)



Webサイト上の顧客体験改善
支援サービス

産業・ビジネス

課題

- ・見せたいコンテンツを見てもらい、Webサイトをもっと盛り上げたい
- ・疑問や悩みを解決できるページに誘導してお問い合わせ件数を減らしたい

解決策・効果

- ・Webサイト上で接客対応を行い、訪問者のニーズに応じたページに案内できる
- ・ツールの提供だけでなく、専任のコンサルタントが具体的な施策の提案から実施・検証まで行う運用支援体制

■ 行政との連携事例

【青森県】
青森観光連盟にて、Web接客プラットフォーム『Sprocket』を観光サイトに導入。ねぶた祭りを中心としたその時期の青森四大祭りについてFAQへ誘導するシナリオで、知りたい情報にすぐにたどり着けるようにした結果、夏祭り期間中の電話でのお問い合わせ件数が例年の約10分の1と大幅削減につながった



■ 会社概要

会社名	株式会社Sprocket
所在地	〒153-0043 東京都目黒区東山1-2-7 第44興和ビル2F
代表取締役	深田浩嗣
設立年月日	2014年4月1日
WEBページ	https://www.sprocket.bz/

- ・コンバージョンを最適化するプラットフォームと長年の実践データから培われたメソッドを用いたコンサルティングで、ユーザーに理想的な顧客体験を提供する
- ・CROプラットフォーム「Sprocket」の開発、販売、運用および導入サイト・アプリのコンサルティングを行う

株式会社 アークエッジ・スペース



超小型衛星を活用した各種サービスの提供（IoTデータ収集、衛星モニタリング等）

産業・ビジネス

環境

課題

- ・インフラの乏しい地域でデータ収集、モニタリングしたい（山林、海洋、島など）
- ・災害時等における通信・連絡手段を確保したい
- ・地上で得られない情報を宇宙から効率的に得たい

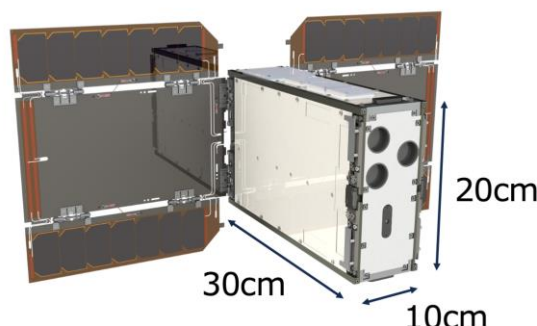
解決策・効果

- ・超小型人工衛星で低コストに地上センサーのデータを広域
- ・同時観測を行う・独自の低消費電力デバイスにより、地上端末の管理コストも削減する
- ・多波長カメラで撮影した画像を分析し、知見を得る（森林・農地の植生調査、火災・排水・廃熱の熱源探知、GHGガスモニタリング等）

■ 行政との連携事例

【中央官庁（経済産業省、JAXA等）】
多様なミッションに対応可能な汎用的な超小型衛星を開発し、衛星7機の宇宙実証を行う。超小型衛星向け多波長センサー開発、船舶向け通信衛星システムの開発・実証なども実施中。・長周期彗星探査ミッション「Comet Interceptor」の開発メーカーに選定

【ルワンダ政府】
地上端末からCO2データを送信し、衛星を通じて受信することに成功。火山の噴火予兆を早期発見し、事前に避難を呼びかける仕組みを検討中



■ 会社概要

会社名	株式会社アークエッジ・スペース
所在地	〒135-0063 東京都江東区有明一丁目 3番33号 ドーム有明 ヘッドクォーター 3階A
代表取締役	福代孝良
設立年月日	2018年7月18年
WEBページ	https://arkedgespace.com/

- ・超小型衛星による低軌道コンステレーションから深宇宙探査などの最先端ミッションまで幅広く実現し、あらゆる宇宙ニーズに応える事業モデルにより誰でも手が届く宇宙の開発利用を推進

株式会社アイデミー



DX・GX人材育成
リスキングを支援する
オンラインDXラーニング

産業・ビジネス

子育て・教育

環境

課題

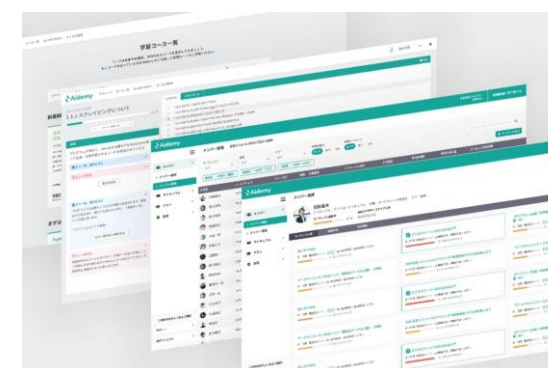
- ・組織内部にDX・GX推進のノウハウが蓄積する必要がある
- ・DX・GXリテラシーを持ち、提案を評価できる管理職を育成する必要がある

解決策・効果

- ・DX・GXの基礎知識からAIの実践的なプログラミングまで身につけることができる
- ・戦略立案から実運用までの一気通貫した伴走支援により、DX・GX推進に必要なスキルやナレッジの内製化

■ 行政との連携事例

【国立研究開発法人】
国立研究開発法人産業技術総合研究所にて、職員のDX業務に関するデジタルスキル知識習得支援を目的としたオンラインDX講座サービスとして、Aidemy Businessを導入。※Aidemy Business：初心者～実務経験者まで幅広く学習できるオンラインDXラーニング



■ 会社概要

会社名	株式会社アイデミー
所在地	〒100-0004 東京都千代田区大手町1丁目 2番1号 Otemachi Oneタワー 6F
代表取締役	石川 聡彦
設立年月日	2014年6月10日
WEBページ	https://aidemy.co.jp/

- ・「先端技術を、経済実装する。」をミッションに掲げ、企業変革の基盤となるDX・GX推進およびAI/DX・GX内製化を支援するプロダクト・ソリューションを展開
- ・企業がDX・GXを推進する上で必要不可欠な、人材育成・課題定義・PoC開発・実運用までを一気通貫でサポート

チラCEOは決裁者同士を マッチングする 経営・営業支援の プラットフォーム

産業・ビジネス

課題

- ・『BtoBだと、担当者（非決裁者）に営業してもなかなか契約につながりにくい』という課題

解決策・効果

- ・会いたい決裁者を探して、メッセージでつながる「メッセージ機能」
- ・毎日のおすすめ決裁者に会いたいリクエストを送る「会いたい機能」
- ・日々決裁者のニーズがタイムラインで投稿される「掲示板機能」
- ・決裁者に直接プレゼンできる「決裁者限定イベント」
- ・CS(カスタマーサクセス)があなたに合う決裁者を「直接ご紹介」の5つの導線より決裁者同士のつながりを創出

■ 行政との連携事例

【石川県宝達志水町】
石川県宝達志水町 チラCEOを利用し、2ヶ月半程の間に、50社近くの企業の役員とマッチング。地方自治体として初の利用で企業誘致に成功



■ 会社概要

会社名 株式会社オンリーストーリー
所在地 〒150-0022
東京都渋谷区恵比寿南3-9-3
Aカントリーハウス

代表取締役 平野哲也

設立年月日 2014年2月14日

WEBページ https://onlystory.co.jp/pages/company_new

- ・決裁者向けのマーケティング支援に特化して9年以上事業展開している会社。決裁者マッチング支援サービス「チラCEO」を提供
- ・チラCEOを通して『BtoBだと、担当者に営業しても中々契約につながりにくい』そんな悩みの解決に寄与。またそれだけでなく、パートナー獲得や資金調達先探しなど、様々な経営課題解決にも活用可能

「働きたい時間」と「働いてほしい時間」をマッチングするスキマバイトサービスを展開

産業・ビジネス



課題

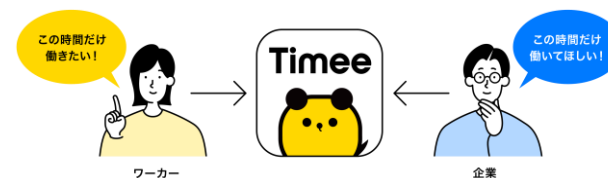
- ・働き手をなかなか確保できない事業者の課題
- ・履歴書や面接などの手間や、シフトで自分の好きな時間に働けない、給与が支払われるまでに時間がかかるという働き手の課題

解決策・効果

- ・スキマバイトサービスの提供により、事業者は来て欲しい時間や求めるスキルを設定するだけで、条件にあった働き手が自動的にマッチングする
- ・働き手はアプリをダウンロードし、本人確認書類を登録しておけば自分の好きな場所・時間に、応募・面接なしですぐに働くことができ、勤務終了後すぐに給与を受け取ることができる

■ 行政との連携事例

【岐阜県下呂市】
労働人口の減少が課題となる下呂市と業務提携に関する協定を締結。スキマバイトサービス「タイミー」の活用により人手不足の課題解決に向けて取り組む
下呂市と共同で事業者向けの説明会を実施し、タイミーを利用しやすい体制を整え、タイミー上で求人を掲載。また、広報誌等の市内向けコンテンツで働き手を募集する。まずは、農業分野において取り組みを開始し、その後、観光や介護・医療、林業での活用を目指す



■ 会社概要

会社名 株式会社タイミー
所在地 〒105-7135
東京都港区東新橋1丁目5-2
汐留シティセンター35階

代表取締役 小川 嶺

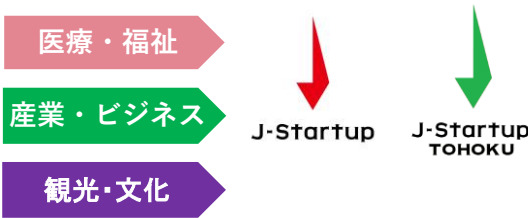
設立年月日 2017年8月

WEBページ <https://corp.timee.co.jp/>

- ・「働きたい時間」と「働いてほしい時間」をマッチングするスキマバイトサービス
- ・働き手は働きたい案件を選ぶだけで、応募面接なしですぐに働くことができ、事業者は来て欲しい時間や求めるスキルを設定するだけで条件にあった働き手が自動的にマッチングする

株式会社ヘラルボニー

福祉を起点に新たな文化を
創出する福祉実験ユニット



課題

- ・ 障害のある方への差別・偏見の解消
- ・ 活躍の場及び収益化体制の確立問題
- ・ 工事現場の無機質な環境

解決策・効果

- ・ 地域ごとの障害のある作家が描くアート作品を地域限定のノベルティ等のプレミアムグッズの企画～製造～納品までプロデュース
- ・ 政府は行政が実施するイベント時等に配布想定であり、障害のある方と自然な接点を地域で持つことと、発注金額の一部が障害のある作家に支払われる仕組みを構築
- ・ 工事現場の仮囲いがアートで彩られることで、地元からもより愛される現場へ

■ 行政との連携事例

【プレミアムグッズ】
岩手県主催のイベント開催時に配布される地元作家のアート作品を落とし込んだPR用のプレミアムグッズを企画～製造～納品まで行った

【仮囲いアートミュージアム】
岩手県陸前高田市在住の作家と、同市の友好都市のシンガポール在住作家が描くアート作品を工事現場の仮囲いへ共同展示する仮囲いアートミュージアムを実施。その他に、京都府京都市、石川県金沢市と連携実績あり



■ 会社概要

会社名	株式会社ヘラルボニー
所在地	〒020-0026 岩手県盛岡市開運橋通2-38@HOMEDELUXビル4F
代表取締役	松田崇弥 / 松田文登
設立年月日	2018年7月24日
WEBページ	https://www.heralbony.jp/

- ・ 国内外の主に知的障害のある作家とライセンス契約を結び、2,000点以上のアートデータを軸に、「プレミアムグッズ」「空間装飾・デザイン」「ライセンス利用」福祉領域の拡張を見据えた多様な事業を展開

株式会社ウフル



サービス連携基盤「CUCON」を
活用し、スピード感をもって地域
課題を解決



課題

- ・ 企業や政府、自治体が業務を推進する上で様々な「無理・無駄」がある
- ・ 連携すれば有益なデータが個別に運用されている

解決策・効果

- ・ 企業や政府、自治体が持っているデータを連携させ利活用することで、これまでバラバラだったモノやコトをつなげ、社会の「無理・無駄」をなくしすべてがスムーズに動く持続可能な世界を実現する

■ 行政との連携事例

【和歌山県和歌山市】
2021年10月の断水発生時、住民が応急給水所に集中し、市窓口に問い合わせが殺到する等混乱が生じました。ウフルは断水発生から48時間で給水所の場所や混雑状況等を地図上で可視化するサービス「応急給水ポータル」を開発し、住民や市職員も含め誰もが操作・利用しやすいサービスを実現した

【和歌山県太地町】
病院やスーパーまでの高齢者の移動手段確保の地域課題を解決するため、町が小型車両を使った自動運転施策を開始しました。ウフルはこの車両の位置情報を地図上でリアルタイムに表示することを可能し、利用者の利便性向上に貢献した



各給水所の水の残量や混雑状況が一目でわかる「応急給水ポータル」
(左：中央：住民向け画面イメージ 右：職員向け混雑状況入力画面イメージ)

■ 会社概要

会社名	株式会社ウフル
所在地	〒105-6923 東京都港区虎ノ門4-1-1 神谷町トラストタワー23階 WeWork内
代表取締役	園田 崇史
設立年月日	2006年2月10日
WEBページ	https://uhuru.co.jp/

- ・ 「テクノロジーと自由な発想で、持続可能な社会を創る」を理念として、企業や社会のDXとデータ活用を支援・推進
- ・ クラウドサービスの導入と運用をはじめ、コンサルティングやシステム開発等を自社製品やソリューションとともに、エッジからクラウドまでワンストップで提供

2024年問題解決に向けた物流DX
推進。物流管理アプリケーション
とコンサルティングを提供

インフラ・施設
産業・ビジネス

課題

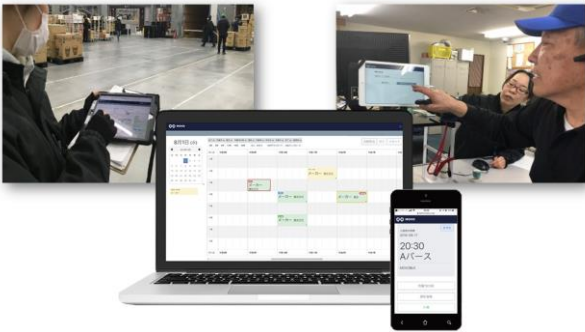
- ・物流領域における車両待機の解消
- ・ドライバーの過酷な労働環境改善
- ・アナログな現場運用の効率化

解決策・効果

- ・物流業務の効率化によるドライバー拘束時間の削減、労働環境改善
- ・輸配送業務の可視化・デジタル化による管理レベルの向上 及び管理工数削減
- ・物流ビッグデータ分析による運用改善や輸配送コストの最適化

行政との連携事例

【国土交通省 自動車局 貨物課】
秋田県の青果物流における『トラック輸送の取引環境・労働時間改善』の物流DXプロジェクトをHacobuが支援。その中でトラック予約受付サービス「MOVO Berth」（ムーボース）をはじめとしたアプリケーション群を活用



会社概要

会社名 株式会社Hacobu
所在地 〒108-0073
東京都港区三田3-14-10
三田3丁目MTビル9F
代表取締役 佐々木太郎
設立年月日 2015年6月30日
WEBページ <https://movo.co.jp/>

- ・「運ぶを最適化する」をミッションに物流DXを推進するクラウド物流管理アプリケーション「MOVO」（ムーボ）を展開
- ・物流ビッグデータの分析・活用基盤となる「物流情報プラットフォーム」の構築を推進

建設現場で確実にワークする省力
化・省人化ソリューションの提供

インフラ・施設
産業・ビジネス J-Startup

課題

- ・建設現場の労働者不足
- ・高齢化及び働き方改革導入対策
- ・建設現場での生産性向上対策
- ・労働者の安全確保と負担軽減対策
- ・建設現場での熟練技術の継承対策

解決策・効果

- ・「建設現場で働く魅力度」を省力化・省人化ソリューションの導入により上げることが解決策。その結果、若年労働者（女性を含む）の増員等により、労働者不足と高齢化の解決という効果を産み、更には熟練技術の継承と働き方改革の実現につなげるという課題解決ができる

行政との連携事例

【千葉県船橋市】
2020年10月 国土交通省関東地方整備局の「建設現場における無人化・省人化技術の開発・導入・活用に関するプロジェクト」が公募した研究開発にて、建設現場の3密対策と生産向上を図る革新的技術として選定を受ける。千葉県船橋市の国土交通省船橋防災センターでの実証実験では高評価を獲得。その後の研究開発により、今般、商品化（量産化）し、商品名を「運搬トモロボ」として市場投入する



会社概要

会社名 建ロボテック株式会社
所在地 〒761-0613
香川県木田郡三木町
大字上高岡246番地2
代表取締役 眞部 達也
設立年月日 2013年7月3日
WEBページ <https://kenrobo-tech.com/>

- ・「世界一ひとにやさしい現場を創る」をミッションに、長年の建設現場研究より得た、知識・ノウハウを最大限活用することで、現場環境にフィットし、確実にワークする省力化・省人化ソリューションを提供する
- ・人とともに働く協働型ロボット「トモロボシリーズ」や様々な企業への開発協力など、「生産性向上」と作業者の「安全確保と負担軽減」を実装力あるソリューションを通じて、建設産業の健全な進化・発展に貢献する

株式会社クアンド



現場向けビジュアルコラボレーションツールSynQ Remote (シンクリモート)



課題

- ・スキルや経験のある特定の技術者にしか判断できない場合、技術者の移動時間/コストがかかる
- ・技術者の移動時間によって工程がストップしたり、工場のダウンタイムが長引いたりする
- ・若手が技術を習得するのに時間がかかる

解決策・効果

- ・音声や動画だけでは的確に伝わらない現場の「あれ、これ、それ」という指示を、遠隔からでも視覚的かつ双方向に伝えることが可能になり、①現場の待ち時間や手戻りの削減 ②工場設備のダウンタイムの削減 ③検査や監査の頻度や精度の向上 ④若手の早期技術習得などの効果を生んでいる

■ 行政との連携事例

【福岡県北九州市】
北九州市建設局において、2022年6月に導入。
道路・公園・河川などの土木工事での職員間の
連絡を遠隔で行うために活用している

【宮崎県都城市】
都城市総合政策部デジタル統括課において2021
年4月に導入。造成工事等の現場における材料
確認を遠隔で行うために活用している



■ 会社概要

会社名	株式会社クアンド
所在地	〒805-0002 福岡県北九州市八幡東区 枝光2-7-32
代表取締役	下岡純一郎
設立年月日	2017年4月25日
WEBページ	https://www.synq-platform.com/

- ・クアンドは「地域産業・レガシー産業のアップデート」をミッションに掲げる福岡・北九州発のスタートアップ。現場で働く人々の「知」を時間・空間・言語を超えて「価値」に変換できる世界を目指す

株式会社HACARUS



「少ないデータ」で使える 高精度AIを開発、提供



課題

- ・設備点検や保全にかかる担当職員の作業負担や人材不足

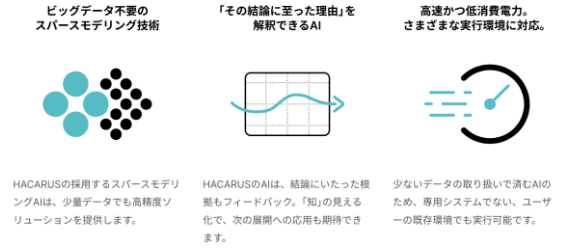
解決策・効果

- ・データの蓄積による継続的な精度向上や将来的な製造プロセスの改善
- ・新たな検査人員への教育コスト低減や技術継承を実現

■ 行政との連携事例

【北海道札幌市】
排水機場におけるポンプ設備のAI異常検知システムモデルを構築。ポンプ設備運転時の状態監視モニタリングシステムデータをベースに、施設管理者への異常報知システムモデルの試作・性能評価・動作検証を実施

AIのビジネス展開を実現する、HACARUSの技術とは？



■ 会社概要

会社名	株式会社HACARUS
所在地	〒604-0835 京都府京都市中京区高宮町 206 御池ビル 8階
代表取締役	藤原健真
設立年月日	2014年
WEBページ	https://hacarus.com/ja/

- ・少ないデータで抜本的な問題解決につなげる「AIソリューション」を提供
- ・『次世代の「はかる」をあらゆる産業に』をミッションとし、少ないデータで、抜本的な問題解決につなげる「AIソリューション」を提供
- ・AI外観検査システム「HACARUS Check」や予知保全・地中探査・労働安全管理AI、診断支援・創薬支援AIプラットフォーム「HACARUS MD・DD」の開発と提供

生産計画DXをはじめ 製造業の
様々なDX支援に取り組む



課題

- 各社・各工場ごとに複雑化した生産計画立案には、深い業務知識・熟練スキルが必要（属人化）
- 急な計画変更や特急対応により、計画担当者の作業負荷が高い
- 熟練者でないと「目標の生産量に達せない」「残業が増える」など属人化が経営リスクとなる
- 計画が適切であるかを評価・改善できない

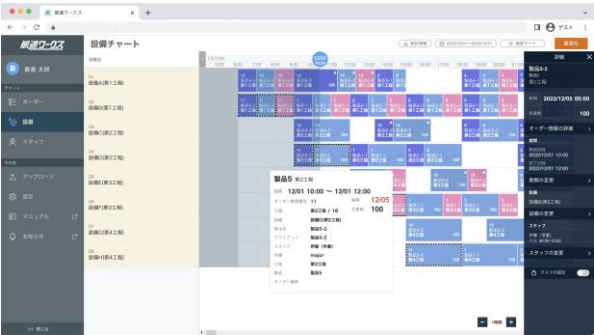
解決策・効果

- AI×SaaS生産スケジューラ「最適ワークス」の提供により、誰でも簡単に各社・各工場ごとの製造条件を整理し、直感的な操作でマスター設定できる。熟練の計画ノウハウを形式知化（属人化リスクの解消）
- AIが制約条件を考慮し、最適な設備稼働・作業員シフトを計画立案。手間のかかる計画作成が工数削減するとともに、計画漏れのミス削減・最適な計画による製造効率アップを実現（例：単月の段取り時間が約24時間削減、生産量が約7%アップ）

行政との連携事例

【宮崎県】
ビジネス創出プログラムでのマッチングより、県内事業者とPJ実施。複雑化した生産計画業務の負荷を低減しながら、作業工程の効率化による生産性向上を目指す（480万円/年のコスト削減効果を見込む）

【石川県】
石川県デジタル化実践道場をきっかけに、県内事業者3社とPJ実施。生産計画に関する情報のデジタル化、暗黙知化した制約条件の洗い出しに取り組む（継続契約あり）



会社概要

会社名	株式会社スカイディスク
所在地	〒810-0073 福岡市中央区舞鶴2-3-6 赤坂プライムビル4F
代表取締役	内村 安里
設立年月日	2013年10月1日
WEBページ	https://skydisc.jp/

- AIを活用したDX支援で「ものづくりを、もっとクリエイティブに」
- 各工場における制約条件を考慮し、生産計画をAIが立案するシステム（AI×SaaS型の生産スケジューラ）「最適ワークス」の開発・提供
- 熟練が必要な生産計画業務をAIが標準・効率化することで、属人化解消により工場オペレーションのBCP体制強化にも寄与
- 計画の最適化によりラインの生産性改善・人材配置の最適化・在庫の適正化にも寄与



建設業界を中心にコンクリート
材料での3Dプリンティング技術
及びサービスの提供



課題

- 建設業界における人手不足や長期化傾向にある工期、資材の高騰、緊急時での災害復旧体制といった課題に対して国内唯一の建設用3Dプリンタメーカーとして技術提供だけでなく施工サポートまで推進

解決策・効果

- 今まで国内において未実証の課題となっていた領域で建設用3Dプリンタ技術及び総合的なシステムの研究開発を行い、21年度には国内基準に準拠した上で国内で初めて国土交通省管轄の公共工事に採択。22年度は国内で最も事例数を持つ国内唯一のメーカーとなり各施工における、安全性・施工性・効率性・環境配慮等々の観点で有効的な数字を実証している

行政との連携事例

【高知県】
2022年1月、国土交通省四国地方整備局土佐国道事務所発注の公共工事内にて国内初の建設用3Dプリンタ公共工事を実施

【京都府】
2022年11月、京都市建設局都市整備部南部区画整備事務所発注の公共工事内にて建設用3Dプリンタ施工を実施



会社概要

会社名	株式会社Polyuse
所在地	〒105-0013 東京都港区浜松町2-2-15 浜松町ダイヤビル2F
代表取締役	大岡航 / 岩本卓也
設立年月日	2019年6月27日
WEBページ	https://polyuse.xyz/

- 国内唯一の建設用3Dプリンタメーカーとして、ハード・ソフト・マテリアル・施工サポートまで技術開発及びサービス導入まで一気通貫で実施し、デジタル技術を取り入れた日本の持続可能なインフラ体制の構築を目指す

イーセップ株式会社



エコかつ高効率な分離のための膜分離技術の開発



課題

- ・「2050年カーボンニュートラル」宣言、2030年度の温室効果ガス排出量削減目標への対応
- ・化学プロセス（蒸留、化学吸収など）の低コスト化・省エネ化・小型化への対応

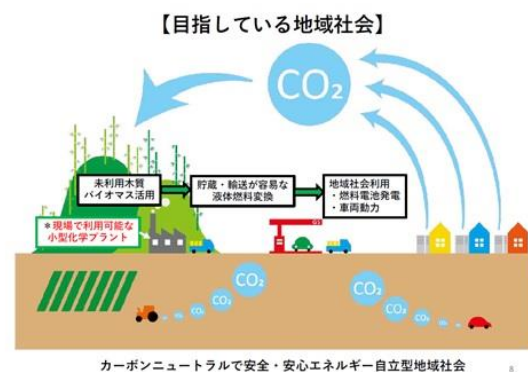
解決策・効果

- ・エネルギー大量消費型である現行化学プロセス（蒸留、化学吸収など）の省エネに有用と期待される耐熱性に優れたナノ多孔性セラミック分離膜を開発、製造ノウハウを提供
- ・再生可能エネルギーから水素を作り、回収したCO2との合成により、平易に利用できる水素キャリアや e-fuelなどの合成燃料を作る技術を開発し、カーボンニュートラル社会の実現

■ 行政との連携事例

【京都府、京都産業21の支援】
「令和4年度「産学公の森」推進事業補助金」にて、カーボンニュートラル関連の開発事業(e-fuel)の高効率合成を進めた

【経済産業省】
水素キャリアの利活用の一つであるメチルシクロヘキサン（MCH）からの水素抽出は、令和3年度戦略的基盤技術高度化支援事業にて神戸大学と共同で推進中



■ 会社概要

会社名 イーセップ株式会社
所在地 〒619-0238
京都府相楽郡精華町精華台七丁目5番地1
けいはんなオープンイノベーションセンター
代表取締役 澤村健一
設立年月日 2013年10月1日
WEBページ <https://esep.kyoto/>

- ・耐熱性・対薬品性に優れたナノ細孔径を制御したナノセラミック分離膜の独自の製造技術により、「簡単に、エコで、高効率な分離」を可能とし、化学・エネルギー産業の省エネイノベーションやカーボンニュートラル社会の実現に貢献する
- ・特に、「化学溶剤のリサイクル」「e-fuelの高効率合成」「水素キャリアの利活用」の3テーマを中心に、その実現に向けてチャレンジしている

アスエネ株式会社



CO2排出量見える化・削減・報告クラウドサービス「アスゼロ」



課題

- ・気候変動問題の解決に向け、企業・自治体のCO2排出量を見える化するクラウドサービスとSXコンサルティング、脱炭素ワンストップソリューションによる排出量削減を支援

解決策・効果

- ・「アスゼロ」は、企業・自治体のCO2排出量をカンタンに見える化するだけでなく、SXコンサルティング、カーボンオフセット、CDP、TCFDなどのイニシアチブ報告支援など、脱炭素のワンストップソリューションを提供し、導入社数2,500社を突破、企業規模や業種を問わず国内外で導入が加速。企業の脱炭素経営を支援することで、ネットゼロ社会の実現に貢献

■ 行政との連携事例

【長野県小海町】
ゼロカーボンシティを目指し、アスゼロを導入。バイオマス発電やEV車の導入などの削減も実施

【宮崎県新富町】
こゆ財団へアスゼロを導入。複数農家のCO2排出量の見える化・削減プランの策定、脱炭素ソリューションの検証実施

農林中央金庫をはじめ40行庫以上の金融機関、脱炭素ソリューション・パートナーとして30以上の事業者と提携 2022年度 環境省 環境スタートアップ大賞「環境スタートアップ大臣賞」受賞



■ 会社概要

会社名 アスエネ株式会社
所在地 〒105-6415
東京都港区虎ノ門1丁目17-1
虎ノ門ヒルズビジネスタワー15階 CIC TOKYO
代表取締役 西和田浩平
設立年月日 2019年10月
WEBページ <https://earthene.com/corporate/>

- ・「次世代によりよい世界を」をミッションに、クライメートテック領域のサービスを展開中。CO2排出量見える化・削減・報告クラウドサービス「アスゼロ」を通じて、企業の脱炭素・ESG経営を支援し、ネットゼロ社会の創造に貢献

株式会社TBM



環境配慮型のLIMEX素材や製品の提供、資源循環を通じた脱炭素社会、循環型社会の実現に貢献



課題

- ・資源枯渇や環境保全、地球暖化などの気候変動
- ・プラスチック資源循環促進法に対する自治体の対応
- ・国内におけるプラスチックのマテリアルリサイクルの推進

解決策・効果

- ・石灰石を主原料とする新素材LIMEXから、従来のプラスチックや紙の代替製品を製造することで、石油や水、森林の環境保全や、CO2の排出抑制に貢献
- ・耐水性や耐久性が求められる津波、防災等のマップ類や冊子、ポスター等の各種印刷物の提供
- ・クリアファイルや袋などの資材やノベルティの提供
- ・LIMEX製品やプラスチック製品を回収し、再資源化、マテリアルリサイクルを推進

行政との連携事例

【神奈川県横須賀市】
LIMEX製品（フリーペーパー、商品券をLIMEX Sheetで制作）の普及・回収・リサイクルと、容器包装プラと製品プラの一括回収に向けた取り組みを推進
2022年12月には「プラスチック資源循環促進」に基づき策定したプラスチックの再商品化計画に対して、大臣認定を取得

【愛知県半田町】
ハザードマップや市制85周年を記念に発行された冊子「市勢要覧」や、LIMEX製品が採用



会社概要

会社名	株式会社TBM
所在地	〒100-0006 東京都千代田区有楽町1-2-2 東宝日比谷ビル15F
代表取締役	山崎 敦義
設立年月日	2011年8月30日
WEBページ	https://tb-m.com/

- ・石灰石を主原料とする新素材LIMEX及びLIMEX製品の開発・製造・販売
- ・再生素材「CirculeX」の製品展開や、LIMEXやプラスチックの資源循環
- ・マテリアルリサイクルの国内最大級の処理能力を有する工場運営

株式会社レトリバ



事業拡大のヒントを探す課題発見ツール「YOSHINA」を提供

くらし・手続き

産業・ビジネス

課題

- ・市民の声を効率的に分析し、改善活動に役立てることができていない

解決策・効果

- ・市民の声の集計・分析にかかるコストを削減
- ・業務効率化と改善活動を支援するテキストマイニングツールの提供

行政との連携事例

【愛知県名古屋市】
名古屋市役所において、「内閣府オープンイノベーションチャレンジ2019」で市民等から寄せられた声を効率的に分析し、改善提案を実施した導入実績あり
他2市役所での導入利用中



会社概要

会社名	株式会社レトリバ
所在地	〒163-0432 東京都新宿区西新宿2-1-1 新宿三井ビルディング32階
代表取締役	田口琢也
設立年月日	2016年8月
WEBページ	https://retrieva.jp/

- ・自然言語処理における形態素解析を元に、独自のアルゴリズム技術を活用し、従来のテキストマイニングツールよりも簡単に分析が行うことができる
- ・分析によって、迅速に小さな手間で市民の声を定量的に確認でき、更に、貴重な少数意見を発見できるYOSHINAという製品を提供

株式会社ソーシャルインテリア SOCIAL INTERIOR

オフィス構築、空間提案と、新品家具・家電のサブスクリプションサービス

くらし・手続き

環境

産業・ビジネス

課題

- ・オフィス空間/家具にこだわりたいが、コスト高で難しい
- ・家具が無用になった場合は廃棄してしまっている
- ・将来同じ家具を使い続けるか分からない

解決策・効果

- ・多くのメーカー/ブランドから最適な商品を選択し、サブスクによる初期導入コスト削減
- ・無用になった家具は再利用されるため環境負荷の軽減
- ・利用期間満了後は無償で返却できるため、定期的な空間のアップデートが可能

行政との連携事例

【高知県土佐清水市】
土佐清水市役所様へ家具導入。ジオパーク推進課様でのご利用。推進課でのご利用であったため、将来の手放す可能性があり、所有しない弊社のビジネスモデルを選択



会社概要

会社名 株式会社ソーシャルインテリア
所在地 〒107-0061
東京都港区北青山2-14-4 t
he ARGYLE aoyama 6F

代表取締役 町野健

設立年月日 2016年11月9日

WEBページ <https://corp.socialinterior.com/>

- ・新品家具・家電のサブスクリプションサービス「サブスクライフ」の企画・開発・運営
- ・家具・家電をお得に買えるオフプライスマーケット「サブスクライフ オフプライス」の企画・開発・運営
- ・オフィス構築、空間提案と、新品家具・家電のサブスクリプションサービス「ソーシャルインテリア オフィス構築支援」の提供

株式会社BONX



距離無制限のグループ通話

くらし・手続き

インフラ・施設

医療・福祉

産業・ビジネス

課題

- ・現場でのデスクレスワーカー、エッセンシャルワーカーの快適なコミュニケーション手段を確保できない

解決策・効果

- ・通話に関する負担、コスト軽減
- ・郷里に関係なく、快適に全員にリアルタイムにメッセージを伝えることができる

行政との連携事例

【神奈川県】
神奈川県コロナ対策本部にて2020年から軽症者等の宿泊療養施設業務のために利用中。
他1省庁で利用中



weight

10g

size

⌀ 30mm

⌀ 28mm

⌀ 29mm



会社概要

会社名 株式会社BONX
所在地 〒150-6139
東京都渋谷区渋谷2-24-12
Wework渋谷スクランブル
スクエア38F

代表取締役 宮坂貴大

設立年月日 2014年11月

WEBページ <https://bonx.co/ja/>

- ・音声コミュニケーションプラットフォーム・ウェアラブルデバイスの企画・開発・販売
- ・BONXアプリケーションの性能を100%引き出す専用ハードウェアとして、「BONX BOOST」、「BONX GRIP」、「BONX mini」を提供

公共調達ニーズのあるスタートアップ情報

経済産業省が独自に行った調査では、多くの企業から公共調達ニーズが集まりました。本編では紹介しきれなかった公共調達ニーズのあるスタートアップを一部紹介します。

建設生産支援クラウドサービス

株式会社フォトラクション



人材不足が予測され、一人当たりの労働生産性が向上しづらいという課題がある建築分野において、ソフトウェアに加えてBPOサービスを組み込んだ生産支援クラウドサービスを提供。通常のITソリューションだけでは実現できない9割を超える業務削減に成功。建設業の生産性向上を通じて、より良い建物造り、そして人々の生活水準向上の実現を目指す。

脱カルを主原料とした脱プラ製品の普及

株式会社アースクリエイト



使い捨て食品、化粧品、医薬品、医薬部外品等、容器・包装資材の脱プラスチックを目指して起業。製品普及を目指し、一般社団法人炭酸カルシウムコンポジット容器認証機構を設立。炭酸カルシウムを主原料とする製品（「STONE-SHEET®」）普及により、環境負荷削減、海洋プラスチックごみ問題に対応する。

AIを活用したタレントコラボレーションシステム

Beatrust株式会社



「社内の誰が、どこで、何をしているかわからない」「スキルや経験を共有する機会がない」という課題に対して、社員個人の経験やスキルを可視化して協業を促進するプラットフォームを提供。人材検索ツールや社員同士のマッチングするプロダクトを軸に、世界中の組織の皆様がより最高の自分を表現しながらコラボレーションし合える状態を目指す。

本の要約サービス

株式会社フライヤー



1冊あたり10分で読めるビジネス書籍の要約コンテンツを主軸にした人材育成サービスとして、確かな情報のインプット、社員同士の「学び（要約を読んで気づいた事、感想）」をシェアするSNSのようなプラットフォーム「学びメモ」を利用することで組織のコミュニケーションを活性化するとともに、社員一人一人の学びをサポートし自律型人材の育成に寄与する。

対話AIによるシニア見守りDXサービス

株式会社emotiveE



対話型AIとシニア一人ひとりが日常的にコミュニケーションをとることで、①フレイル/介護予防（健康寿命延伸）、②対話による見守り（体調・近況確認、住民相互見守りの促進）、③生活情報提供・防犯啓蒙（自治体情報・地域情報提供、特殊詐欺対策啓蒙や防止避難誘導）を提供すべく、プロダクトの開発および自治体での実証実験に取り組む。

GPU計算力を提供するクラウドサービス

株式会社ハイレゾ



空調電力90%削減に成功した自社開発の脱炭素データセンターにて、GPUクラウドサービスを時間または月単位の固定価格で提供。データ解析、画像判断システム等の開発や実証実験において利用されており、データセンターの更なる脱炭素化に向けて、大学研究機関および企業との共同研究も実施。海外展開も視野に入れ、グローバルでの脱炭素実現を目指している。

自転車配送によるゼロカーボン便サービス

株式会社エニキャリ



ラストワンマイル配送における自転車配送サービス「ゼロカーボン便」を提供。CO2排出量を0に抑えられることに加え、配達管理システムと連携した配達員アプリを使うことで、効率的な配送をセミプロ並みの稼働力で実現。地方における買い物難民への対応を、地域住民同士の共助により解決することが可能となる。

マイナンバーカードによる給付金送信受取システム

JPYC株式会社



マイナンバーカードのみでステابلコインを送受信できるウォレットが作成可能。政府からの助成金や給付金の配布において、前払式支払手段や電子決済手段を活用することで、人件費・振込手数料などの政府の作業コストの大幅な削減に加え、個別の支給管理に関する実務上のトラブルなども回避することが可能となる。

エアロゲル技術を活用した透明遮熱フィルム

ティエムファクトリ株式会社



京都大学との共同研究の結果、現実的なコストでモノリス（板状）エアロゲルを生産できる技術を発明することに成功。世界初の透明断熱材「SUFA（スーフア）」を開発し、光を通しぬくもりを守る「窓」を実現するとともに、他の材料と複合化し、建材、自動車、物流といったシーンへ幅広く普及させていくことを目指す。

IT知識不要でDXを推進する簡単RPA

BizteX株式会社



労働環境においては、労働人口の減少、IT人材の不足、ITノウハウの外部依存が課題となっている。そこで、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）製品を通じて、現在より業務時間や人件費にかかるコストを120%削減し、人間をルーティンワークから開放。生産的・創造的な仕事に取り組む時間を生み出すことで人々を幸せにする社会の実現を目指す。

スタートアップ との連携で 社会課題の解決を

